

# 2万人超の住民投票条例署名を市長は真摯に受け止めると答弁

## 12月4日の一般質問でいせり栄次議員は、「市役所建て替え問題」について市長に質しました



12月4日、党市議団からいせり栄次議員が一般質問を行い、市庁舎建て替え問題や電車料値上げ、核兵器廃絶・平和行政の推進、公契約条例制定、学校給食費の無償化、地下水の涵養などについて市長等へ質しました。

### 議会は民意を受け止め住民投票条例を制定すべき

市庁舎建て替え問題では、庁舎建て替えの賛否を問う住民投票条例の請願署名は2万人超、法定数を大きく上回りました。署名に託されたこの市民の思い、重みをどう受け止めるかと質問。

市長は、「市民の様々な意見があることは承知しており、署名もその表れであると認識している」と答弁。

また「市議会からも丁寧な説明と意見聴取を継続していくことが肝要との意見をいただいている

るので真摯に対応したい」と述べています。市長は、これまで市民に対する説明をやっていません。署名には市民の怒りや、不満の声が込められています。

今後は、議会の対応が問われることとなります。

「議会は民意を受け止め、住民投票条例を制定し、市民へ賛否の機会を提供すべき」と訴えました。

おそらく年明けには臨時議会が開催されます。

### 「現庁舎6m浸水」は移転の根拠にならない

市は「庁舎整備特別委員会」で基本構想の用地選定の根拠に現庁舎の「6m浸水」を理由にしています。しかし、平成24年以降の「激甚災害特別緊急事業」により市街部の白川両岸は大きく改善されています。ところが、市は、「国交省が明らかにしていないのでわからない」と答弁。事実を認めません。

国交省の浸水想定区域図を見ても現在の市役所も移転予定の桜町付近も程度の差はあれ浸水区域に含まれます。このように「浸水6m」を庁舎移転の根拠にするというのは市民をだましておられるとしか言いようがありません。本来出すべきでない資料を基にした、移転は誤りであり、ただちに撤回すべきだと指摘しました。

【控室から】  
最近のスナック事情

いせり栄次

早いもので、もう師走。年末は忘年会シーズンでもあります。全国商工新聞で東京都立大の谷口教授（夜のまち研究会代表）が、介護付き高齢者スナックを紹介しています。「Go to Heaven」という屋号で、臨時ママに看護師、スタッフとして介護士の女性が2人、3時間セットで5500円、カラオケ歌い放題、飲み放題、おつまみ付き。送迎も。利用者の酒量管理はもちろんバイタルチェックも行われ、安心できる体制になっています。

そこままでして飲まなくても思いますが、癒しの場として、介護職員のモチベーション向上に一役買っているそうです。私の知り合いは、「絵本」をモチーフにしたスナックを経営していますがそこでは、とても落ち着いた空間が提供されています。いずれも時代の変化を感じます。

日本の伝統的な酒造りがユネスコの無形文化遺産に登録されました。酒は百薬の長と言いますが、やっばり飲みすぎにはご用心を。

日本共産党

熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1  
発行：日本共産党熊本市議団

NO. 1393

2024年12月15日号  
電話 328-2656  
FAX 359-5047



メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団

検索



上野みえこ  
(中央区)



いせり栄次  
(東区)

## 増え続ける不登校、安心の学校へ

# ひとりひとりに向き合っていないな指導こそ必要

### 政令市一番の不登校児対策は喫緊の課題

不登校が大きな社会問題になっています。年30日以上登校せず、不登校とされた小中学生は34万6千人余と前年より5万人近く増えています。

熊本市は、1,000人当たり50.3人と政令市の中でも、不登校児が最も多く深刻な状況です。不登校の要因は、「学校生活に対してや

る気がでない」ものが一番多いとなっていますが、なぜやる気がでないのかの分析がなく、認識が甘いと言わざるを得ません。

不登校問題は本人だけでなく家族の生活にも影響が出ます。フリースクールの利用も経済的負担が大きく困難です。

### 教員の多忙化と教員不足の解消を！

現場の先生の話を見ると、なんとと言っても子どもに丁寧に向き合えない教員不足が一番の原因との声が寄せられました。

熊本市は追加採用をやって不足が埋まらない深刻な状況が続いています。

「長時間労働で余裕がなく問題を抱えた子どもへの支援が行き届かない」「ICT推進も結構だが、先生確保のための予算に回してほしい」など、切実な声が寄せられています。

不登校対策の出発点は、先生の多忙化と不足の解消です。

### 少人数学級の改善を

熊本市は、現在中学1年まで35人の少人数学級ですが、中学2年、3年まで急いで35人学級にすることが必要だと指摘しました。しかし、必要性は認めるが、財源の確保が困難のため実現できないとの回答。

不登校対策のためにも急いで実現すべきと指摘しました。



### ICT教育推進からマンパワーへ転換を

熊本市は、ICT教育推進でタブレット導入・更新費用やプログラミング教育に巨額の予算がつき込まれていますが、見直しを求められているのではないかと指摘。

不登校対策で一番重要な役割を持っている教職員の定数不足は、小学校で23人、中学校で6人となっており、急いで解決

する必要があります。安定した先生の配置、マンパワーの充実を求めました。子どもの不登校が増え続けている、より根本的な背景には、全国学力テストなどで過度の競争と管理教育が学校現場に押し付けられてきた問題があります。子どもが通いたくなる学校にするための改革が求められています。